

# 円キャッシュプラス・高金利先進国債券ファンド

## <愛称 DC円キャッシュプラス>

追加型投信／内外／債券

### 交付運用報告書

第7期(決算日2026年3月17日)

作成対象期間(2025年3月18日～2026年3月17日)

第7期末(2026年3月17日)	
基準価額	8,444円
純資産総額	1,732百万円
第7期	
騰落率	△ 0.4%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項にかかる情報を記載したものです。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「円キャッシュプラス・高金利先進国債券ファンド」は、2026年3月17日に第7期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、「先進国ソブリン(ヘッジあり)マザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

&lt;644714&gt;

#### アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当運用報告書に関するお問い合わせ先

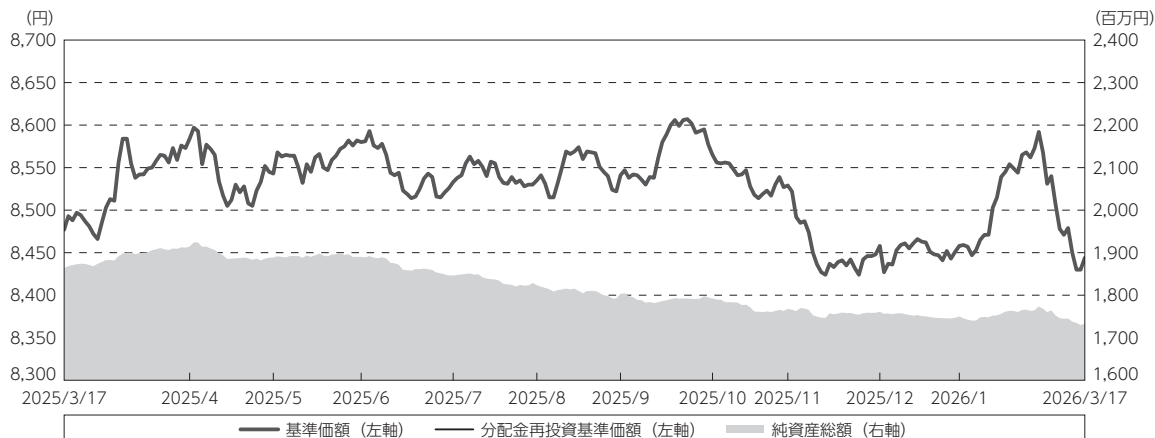
コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2025年3月18日～2026年3月17日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2025年3月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本および世界の高格付け国の中から、為替ヘッジコスト考慮後の利回りや信用力等を勘案して複数国を選定し、当該国通貨建てのソブリン債券(国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債等をいいます。)に分散投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、対円での為替ヘッジを行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・投資している債券からのインカム収入を得たこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・投資対象国の国債利回りが総じて上昇(債券価格は下落)したこと。
- ・為替ヘッジに伴う費用を支払ったこと。

## 1万口当たりの費用明細

(2025年3月18日～2026年3月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	27	0.317	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(13)	(0.152)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(11)	(0.132)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
( 受 託 会 社 )	( 3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	8	0.096	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 1)	(0.017)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 費 用 等 )	( 6)	(0.075)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用、運用において利用する指数の標章使用料など
合 計	35	0.413	
期中の平均基準価額は、8,532円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

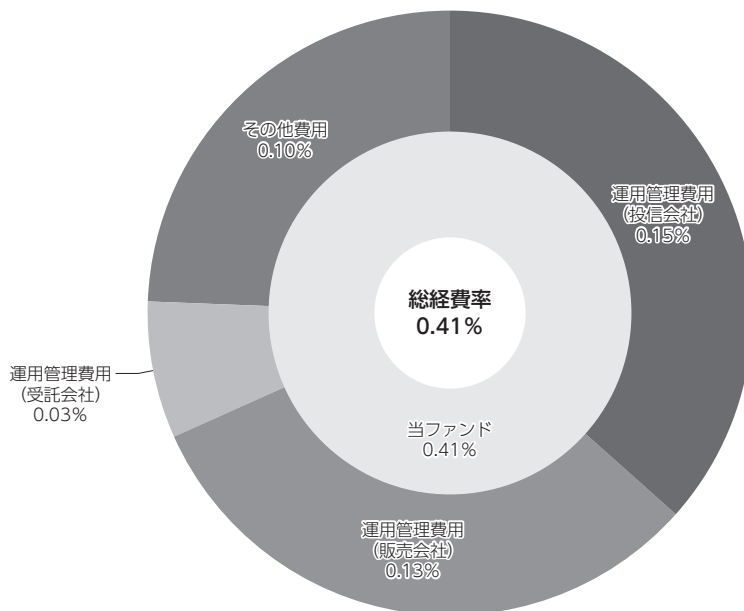
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

**(参考情報)****○総経費率**

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.41%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2021年3月17日～2026年3月17日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2021年3月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2021年3月17日 決算日	2022年3月17日 決算日	2023年3月17日 決算日	2024年3月18日 決算日	2025年3月17日 決算日	2026年3月17日 決算日
基準価額 (円)	9,756	9,459	8,931	8,583	8,477	8,444
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 3.0	△ 5.6	△ 3.9	△ 1.2	△ 0.4
純資産総額 (百万円)	2,247	1,989	1,985	1,955	1,863	1,732

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

**投資環境**

(2025年3月18日～2026年3月17日)

**(海外債券市況)**

当ファンドの投資対象国の10年国債利回りは、期間の初めと比べて総じて上昇しました。

米国雇用の悪化懸念などを背景に米国連邦準備制度理事会（FRB）が利下げを実施し、また追加の利下げが期待されたことや、フランス首相が財政政策について野党の主張に歩み寄る姿勢を示しフランスの政治情勢の安定へ期待が高まったこと、米国にて議会の予算成立が遅れ、政府機関の一部閉鎖などの混乱が生じ投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、米国が軍事作戦によりベネズエラ大統領を拘束したことやイランの反政府デモが拡大したことなどから地政学的リスクが意識され、国債への需要が強まったことなどが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、米國政権が貿易相手国に対して発表した関税の引き上げ方針について、米国と日本や欧州連合（EU）などが当初よりも低い税率で合意し、貿易交渉を巡る不透明感が後退したことや、ドイツの国債発行計画で発行規模が当初の見通しから拡大したこと、欧州中央銀行（ECB）総裁の域内経済は良好との発言からECBによる利下げ期待が後退したこと、EUが市場から借り入れた資金をウクライナに融資する案に合意し債券市場の需給悪化が懸念されたこと、財政悪化懸念を背景に日本の長期金利が上昇し欧米の債券市場にも影響したこと、米国とイスラエルによるイラン攻撃をきっかけとした原油や天然ガスの価格上昇を受けてインフレ圧力が高まるとの警戒が広がったことなどから、投資対象国の10年国債利回りは総じて上昇しました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2025年3月18日～2026年3月17日)

**(当ファンド)**

当ファンドは、「先進国ソブリン（ヘッジあり）マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

**(先進国ソブリン（ヘッジあり）マザーファンド)**

投資対象国は、為替ヘッジ後の金利水準、市場の流動性、財政赤字の状況などを考慮して決定しました。

期間の初めは、オーストラリア、デンマーク、スウェーデン、アメリカへ投資しました。その後はリバランスを行ない、アメリカを売却しイギリスを組み入れました。2025年4月にはイギリスを売却しカナダを組み入れました。2026年2月にはスウェーデンを売却しイギリスを組み入れました。期間末にかけてイギリスを売却し新たにドイツを組み入れました。

期間末時点での投資対象国は、オーストラリア、デンマーク、カナダ、ドイツへの投資となりました。

期間中は、国ごとのデュレーション（金利感応度）を調整し、ファンドへのリターンを最大化に努めました。

また、運用方針に従って、外貨建資産について為替ヘッジを行ないました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2025年3月18日～2026年3月17日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

**分配金**

(2025年3月18日～2026年3月17日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

**○分配原資の内訳**

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第7期
	2025年3月18日～ 2026年3月17日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	641

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

**今後の運用方針****(当ファンド)**

引き続き、「先進国ソブリン(ヘッジあり)マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行いません。

**(先進国ソブリン(ヘッジあり)マザーファンド)**

引き続き、「流動性」と「信用リスク」により配慮した運用を継続します。

ポートフォリオ全体のデュレーションは、当面現状程度に維持する見込みですが、市場環境に応じて機動的に変更します。また、外貨建資産については対円で為替ヘッジを行いません。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

2025年3月18日から2026年3月17日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第59条）

当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。

- ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。（第1条、第16条）
- ②当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。（第58条）

## &lt;運用報告書の電子交付に関するご案内&gt;

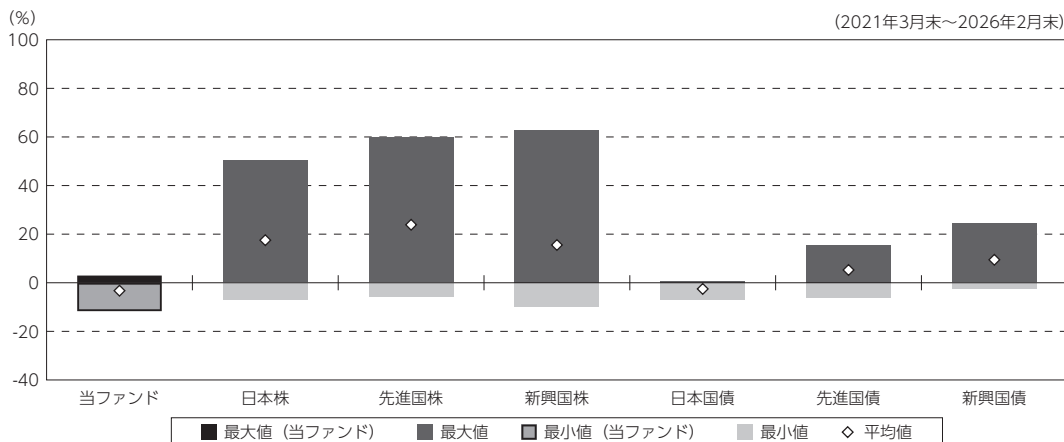
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正（施行：2025年4月）が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供に取り組んでまいります。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2019年3月29日から原則無期限です。	
運用方針	主として、「先進国ソブリン（ヘッジあり）マザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	円キャッシュプラス・高金利先進国債券ファンド	「先進国ソブリン（ヘッジあり）マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	先進国ソブリン（ヘッジあり）マザーファンド	内外のソブリン債券（国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債などをいいます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主として、日本および世界の高格付け国の中から、為替ヘッジコスト考慮後の利回りや信用力などを勘案して複数国を選定し、当該国通貨建てのソブリン債券（国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債などをいいます。）に分散投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、対円で為替ヘッジを行ないます。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	3.0	50.5	59.8	62.7	0.6	15.3	24.5
最小値	△ 11.7	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	△ 3.3	17.5	23.9	15.5	△ 2.5	5.3	9.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2021年3月から2026年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX (東証株価指数) 配当込み

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●TOPIX (東証株価指数) 配当込みは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われるアモヴァ・アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2026年3月17日現在)

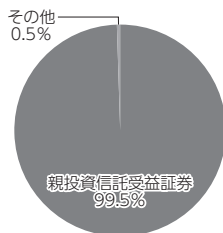
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第7期末
先進国ソブリン（ヘッジあり）マザーファンド	99.5%
組入銘柄数	1銘柄

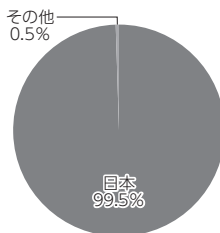
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

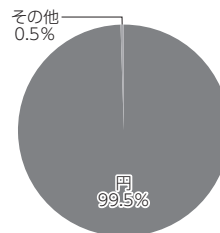
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第7期末
	2026年3月17日
純資産総額	1,732,424,812円
受益権総口数	2,051,785,013口
1万口当たり基準価額	8,444円

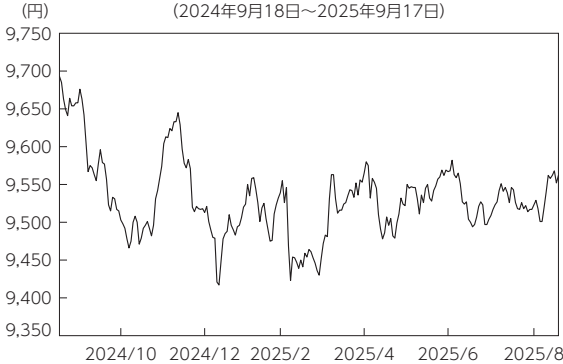
(注) 期中における追加設定元本額は346,435,314円、同解約元本額は493,303,585円です。

組入上位ファンドの概要

先進国ソブリン（ヘッジあり）マザーファンド

【基準価額の推移】

(2024年9月18日～2025年9月17日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年9月18日～2025年9月17日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) その他費用 ( 保管費用 )	2 (2)	0.021 (0.021)
合計	2	0.021

期中の平均基準価額は、9,537円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

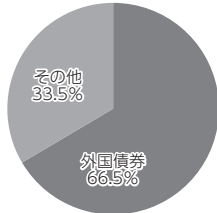
【組入上位10銘柄】

(2025年9月17日現在)

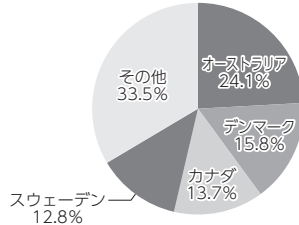
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率	
1 KINGDOM OF DENMARK 2.25% 2033/11/15	国債証券	デンマーククローネ	デンマーク	15.8%	
2 AUSTRALIAN GOVERNMENT 1.75% 2032/11/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	10.9	
3 CANADIAN GOVERNMENT 3.25% 2033/12/1	国債証券	カナダドル	カナダ	9.7	
4 SWEDISH GOVERNMENT 1.75% 2033/11/11	国債証券	スウェーデンクローナ	スウェーデン	7.9	
5 AUSTRALIAN GOVERNMENT 3.5% 2034/12/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	6.6	
6 SWEDISH GOVERNMENT 2.25% 2035/5/11	国債証券	スウェーデンクローナ	スウェーデン	4.9	
7 CANADIAN GOVERNMENT 3.25% 2035/6/1	国債証券	カナダドル	カナダ	3.1	
8 AUSTRALIAN GOVERNMENT 2.75% 2035/6/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	2.8	
9 AUSTRALIAN GOVERNMENT 3% 2033/11/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	2.8	
10 AUSTRALIAN GOVERNMENT 3.75% 2034/5/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	1.1	
組入銘柄数	11銘柄				

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。  
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

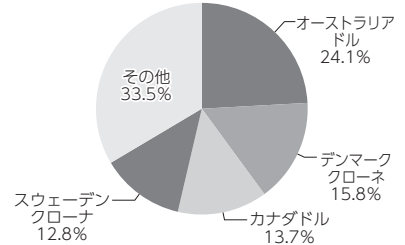
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。  
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。  
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。  
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。